

令和 3 年 8 月 18 日現在

機関番号：31309

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H01019

研究課題名(和文)スタンダードにもとづく教員・学校管理職の質保証と育成支援システムの日米比較研究

研究課題名(英文)A Comparative Study on the Quality Control and Developing System for Teacher and Schoolleaders based on Professional Standards between Japan and U.S.A.

研究代表者

牛渡 淳(Ushiwata, Jun)

仙台白百合女子大学・人間学部・教授

研究者番号：30151856

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,200,000円

研究成果の概要(和文)：1.研究開始当初の背景：我が国では教員育成指標等のスタンダードによる質保証政策がすすめられていたが、自治体ごとにその内容や作成母体等には大きな違いがあり、質保証にふさわしいガバナンスとスタンダードの在り方を探ることが求められていた。2.研究の目的：スタンダードに基づく教員・学校管理職の育成支援と質保証を実現するシステム構築に必要な枠組みを解明することにある。3.研究の方法：スタンダード政策の先進国であるアメリカと日本の比較研究である。4.研究成果：スタンダード政策に関わるガバナンスの仕組みや他の教員政策との関連性について、日米の違いを明らかにすることができ、我が国の改革への示唆を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

カリフォルニア州における教員スタンダードは教員の養成・免許・研修・評価等と結び付けられていたが、そのガバナンスは、専門職的自律性と民主性という特色を持っていた。すなわち、その作成には、公・私立大学、学区、州、教員団体等、多様な関係者の「参加」が保障され、また、その管理は、現場教師が多数を占める免許委員会が行っていた。他方、我が国では、育成協議会のメンバーの多様性は限定的であり、設置後の活動が不活発な自治体が見られた。また、指標は主に研修計画の基礎として利用されていた。スタンダードは一種の「強制」であり、これを様々な教師政策の基礎とするためには、ガバナンスの改革が前提であることが明かになった。

研究成果の概要(英文)：1.Background of study:In Japan,standards policy in teacher education ('Kouin-Ikusei Shiyhou')was introduced,but each standards and members of 'Ikusei Kyougikai'were different among each local government.2.Purpose of study: to find out the adequate framework of the system of quality contro of teachers and administrators based on standards.3.Method of study: Comparative study between U.S.and Japan.4.production of study:we found the many differences of the governance on standards and the relationship between standards and other teacher polycies in Japan and U.S..These findings help us to reform the framework of standarsd policy in japan.

研究分野：教師教育研究、教育経営学

キーワード：アメリカの教員スタンダード アメリカの学校管理職スタンダード カリフォルニア州の教師教育 教員育成指標 教員育成協議会 教職の専門職的自律性 教師教育のガバナンス

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

**研究成果報告書**  
**「スタンダードにもとづく教員・学校管理職の質保証と  
育成支援システムの日米比較研究」**

研究代表者 牛渡 淳

1. 研究開始当初の背景

近年のわが国の教師教育改革の特徴の一つとして、「スタンダード(基準)に基づく質保証」が挙げられる。例えば、教員育成指標の作成や教職コアカリキュラム等である。しかしながら、こうしたスタンダードそのものの在り方やその利用方法、そして、そのガバナンスの在り方について、様々な問題点が指摘されてきた。例えば、スタンダードの内容の適切性、スタンダードの活用方法、そして、誰がスタンダードを作成し、管理すべきかという問題等である。

2. 研究の目的

本研究では、こうした背景を基に、教師教育におけるスタンダード政策の、より適切な枠組みの在り方について研究し、今後のわが国のスタンダード政策に示唆を得ることを目的とする。

3. 研究の方法

基本的には、日米比較の方法をとる。まず、我が国については、地方自治体における教員育成指標の内容、活用方法、育成協議会の構成、活動状況等を訪問調査やインタビュー等を通して明らかにする。アメリカについては、特に、カリフォルニア州を中心に、スタンダード政策のガバナンスと運用の実態を訪問調査によって明らかにすると同時に、全米の動向についても並行して明らかにする。

4. 研究成果

ここでは、三年間の活動と成果について、年度ごとに紹介する。

(1)2018 年度

初年度の 2018 年度は、国内の教員育成協議会及び教員育成指標に関わる調査を国内調査ユニットを中心に行った。国内調査ユニットでは 2017 年度より進めていた教員育成協議会に関わるヒアリング調査及び本研究における追加調査をふまえ、日本教育経営学会第 58 回大会（鳴門教育大学）での自由研究発表「教員育成指標にみる各教育委員会の求める教員像」（櫻井・阿内・佐久間）を行った。教員育成協議会のガバナンスに関わる調査では、千葉県（8 月、他研究と合同実施）、静岡県（9 月）、静岡市（9 月）、山口県（10 月）、熊本県（11 月）、熊本市（11 月）を訪問し、ヒアリング調査を実施し

た。熊本県・熊本市を除いた調査結果は、日本教育行政学会第 53 会大会（静岡大学、10 月）の自由研究発表において「教特法改正に伴う任命権者と関連アクターの「連携」に関する研究」（阿内・櫻井・佐久間）として報告した。この報告では、教員育成協議会のメンバー構成が、中教審答申で提案されたほどの「多様性」はなく、都道府県教育委員会と教職大学院関係者を中心とする、きわめて「限定的な多様性」にとどまっていることが明かにされた。

学校管理職ユニットでは、福岡市（1 月）及び香川県（2 月）、秋田県（3 月）の担当者を対象に、教員・管理職育成指標に関するヒアリング調査を実施した。調査結果については、第 2 回研究会で報告した。並行して、2019 年度の米国調査に向けた準備に取り組み、カリフォルニア州の教師教育及び教員免許システム等の文献調査、専門職団体である全米教職専門職基準委員会(NBPTS)に関する文献調査を実施し、論文化した。

## (2)2019 年度

2019 年度は、大きく二つの活動を行った。

第一は、国内調査である。その成果は、以下の二つの報告にまとめとめた。大竹晋吾、藤本駿、牛渡亮「教員育成指標策定後の再編過程に関する研究 - 教員育成協議会（総称）の審議項目に着目して -」（日本教師教育学会第 29 回大会、2019 年 9 月 21 日）。この発表では、教員育成協議会の「議事録」を対象としたテキスト・マイニングを行い、教員育成協議会の議論がどのように展開されているかを分析した。その特徴のひとつとして挙げられるのは、教員育成指標が示す資質・能力の範囲と、資質能力を判断する根拠（エビデンス）に対する議論がきわめて少なかったことである。牛渡淳、牛渡亮「地方自治体における教員育成協議会と教員育成指標の動向と課題 - 秋田県の事例を中心に -」（仙台白百合女子大学紀要第 24 号、2020 年 3 月、pp.1~12.）。ここでは、学力が全国トップクラスの秋田県において、教員と管理職の育成指標がどのような特徴を持っているかを明らかにした。これは、自治体の抱える固有の課題や特徴が、教員育成指標にどのように反映しているかを示す一つのケーススタディーと言える。

第二は、アメリカ調査である。アメリカへの訪問調査としては、牛渡淳、櫻井直樹、木場裕紀によるカリフォルニア州調査を行った。2020 年 2 月 17 日～23 日の一週間にわたり、サクラメント市にあるカリフォルニア州教員免許委員会(CTC)及びカリフォルニア大学サンタバーバラ校を訪問し、ヒアリング調査及び資料収集を行った。また、サンタバーバラ校では、教師教育改革の日米比較に関するシンポジウムを開催した。この訪問調査の成果については、翌 2020 年 9 月の日本教師教育学会大会にて報告することとした。他方、文献資料による研究としては、藤本によるアメリカの教員スタンダードに関する以下の二つの報告がある。藤本駿「現代米国における教師教育制度に関する研究 - 教員専門職基準の策定動向とその影響を中心に -」（西日本教育行政学会第 3 回大会、2019 年 12 月 21 日）、藤本駿「全米教職専門職基準委員会（NBPTS）スタン

ダードを活用した教員育成支援策の意義と課題」(アメリカ教育学会第31回大会、2019年10月12日)。

### (3)2020年度

2020年度は、教員育成指標及び教員育成協議会に関する全国調査を質問紙によって実施した。さらに、新型コロナの広がりとともに訪問調査が困難を極める中、訪問調査が可能な自治体に関しては訪問調査を、それが不可能な自治体に関しては、ZOOMによるヒアリング調査を実施し、最終的には8月から12月までの間に、7自治体、8か所の調査を行った(福岡市教育センター、香川県教育センター、仙台市教育センター、静岡県教育センター、山口県教育センター、広島市教育センター、大分県教育センター、大分県教育委員会)。そして、これらの調査の結果を9月に行われた日本教師教育学会大会において、国内調査ユニット(大竹、藤本、牛渡亮)が「教育委員会における教員育成指標の政策分析 - 研修履歴の活用と人的資源管理・開発 - 」として発表した。今回の調査報告は、教員育成協議会が育成指標を作る際、どのような行政的な意思決定を通じて行ったのか、その根拠となる理由(エビデンス)を求めるために、エビデンスの一つとして「教員研修履歴」に焦点を当てて調査を行ったものである。すなわち、教員育成指標で示された各キャリア・ステージに該当する教員が、その保有する資質・能力を証明するものとして「研修履歴」を活用することが想定されたからであり、人的資源管理の研究的アプローチから、教員育成指標を取り巻く「教員研修履歴」に関する政策動向を分析した。

また、同学会大会において、昨年アメリカ調査の結果について、アメリカ調査班(牛渡淳、櫻井、木場)が「カリフォルニア州における教員スタンダード - ガバナンスと内容に着目して - 」を発表した。カリフォルニア州においては、教員スタンダードが、教員養成、教員研修、教員評価等の多様な教師政策のベースとして利用されていた。この点は、我が国の教員育成指標が基本的に研修計画の基礎としてのみ利用されているのとは大きな違いであった。他方、カリフォルニア州における教員スタンダードをめぐるガバナンスの特徴として、教職の専門職的自律性と市民性・民主性がバランスよく保たれていることが挙げられ、この点についても、我が国との大きな違いが明らかになった。カリフォルニア州では、教員スタンダードを含めた教員政策に関わる事項については、州教育委員会から独立した、構成メンバーの4割を現場教員が、2割を一般市民が占める教員免許委員会が管理していた。さらに、スタンダード改訂には、カリフォルニア大学、カリフォルニア州立大学、私立大学、学区関係者、州教育委員会関係者、教員組合代表者等、きわめて多様な関係者の参加が保障されていた。スタンダードは、一種の「強制」であり、そのため、それを教師政策の多様な側面と関連づけようとするれば、そのスタンダードを誰が作成し、誰が管理するのかが大きな問題となる。アメリカでは、スタンダードが教師政策に果たす役割が極めて大きい、その前提には、スタンダードの作成と管理において、民主性・公開性と専門職的自律性が保障されていたのである。従って、

我が国で、スタンダードに基づく教師政策を機能させ拡大させようとするれば、当然、ガバナンスの在り方の見直しが必要となる。我が国では、このことは、教員育成指標のみならず、教職コアカリキュラムに関しても言えることである。こうした日米比較の視点から、我が国の教員スタンダード政策の抱える基本的な問題が明かになったと言えよう。なお、この発表をもとにまとめた論文「カリフォルニア州における教員スタンダードのガバナンスに関する研究 教職の専門職的自律性と民主性の関連性を中心に 」が日本教師教育学会年報第 30 号に掲載されることになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 牛渡淳、牛渡亮	4. 巻 24
2. 論文標題 地方自治体における教員育成協議会と教員育成指標の動向と課題 - 秋田県の事例を中心に -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 仙台白百合女子大学紀要	6. 最初と最後の頁 1~ 12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 牛渡淳	4. 巻 5月号
2. 論文標題 校長の「育成指標」「研修計画」を読み解く - 東京都の校長を事例に -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 96 - 97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 牛渡淳	4. 巻 5
2. 論文標題 これからの学校管理職に求められるリーダーシップ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 リーダーズライブラリー	6. 最初と最後の頁 38 - 39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤本駿	4. 巻 29
2. 論文標題 全米教職専門職基準委員会(NBPTS)による資格認定システムの制度的位置づけとその課題 全米教職専門職基準委員会(NBPTS)による資格認定システムの制度的位置づけとその課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アメリカ教育研究	6. 最初と最後の頁 90 - 112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 櫻井直輝、阿内春生、佐久間邦友、	4. 巻 148
2. 論文標題 教員育成指標にみるキャリアステージ区分の態様に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国立教育政策研究所紀要	6. 最初と最後の頁 1,12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿内春生、櫻井直輝、佐久間邦友	4. 巻 25
2. 論文標題 2016年教特法改正に伴う任命賢者と関連アクターの「連携」に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福島大学人間発達文化学類論集	6. 最初と最後の頁 1,11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 牛渡淳、牛渡亮	4. 巻 25
2. 論文標題 アラスカ州における先住民族のための教員スタンダード - その構造と特徴 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 仙台白百合女子大学紀要	6. 最初と最後の頁 1,22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 大竹晋吾、藤本駿、牛渡亮
2. 発表標題 教員育成指標策定後の再編課程に関する研究 - 教員育成協議会 (総称) の審議項目に着目して -
3. 学会等名 日本教師教育学会第29回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤本駿
2. 発表標題 全米教職専門職基準委員会（NBPTS）スタンダードを活用した教員育成支援策の意義と課題
3. 学会等名 アメリカ教育学会第31回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤本駿
2. 発表標題 現代米国における教師教育制度に関する研究 - 教員専門職基準の策定動向とその影響を中心に -
3. 学会等名 西日本教育行政学会第3回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 牛渡淳
2. 発表標題 大学の教員養成における新たな質保証の仕組みと課題
3. 学会等名 高等教育質保証学会大会シンポジウム「大学の教員養成における新たな質保証の仕組みと課題」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 牛渡淳
2. 発表標題 再課程認定を経たこれからの教職課程づくり
3. 学会等名 全国私立大学教職課程協会研究交流集会
4. 発表年 2018年



1. 発表者名 牛渡淳
2. 発表標題 新たな教育課程に対応した教員の養成研修 - 育成協議会・育成指標の全国的動向と課題を中心に -
3. 学会等名 中国・四国地区私立大学教職課程研究聯絡協議会、2018年度秋季研究協議会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 牛渡淳
2. 発表標題 千葉県教員養成と教職大学院の役割を考える
3. 学会等名 シンポジウム「千葉県の教員養成と教職大学院の役割を考える」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 櫻井直輝・阿内春生・佐久間邦友
2. 発表標題 教員育成指標にみる各教育委員会の求める教員像
3. 学会等名 日本教育経営学会第58回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 阿内春生・櫻井直輝・佐久間邦友
2. 発表標題 教特法改正に伴う任命権者と関連アクターの「連携」に関する研究 : 育成指標策定のガバナンス分析を通じて
3. 学会等名 日本教育行政学会第53回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大竹晋吾、藤本駿、牛渡亮
2. 発表標題 教育委員会における教員育成指標の政策分析 - 研修履歴の活用と人的資源管理・開発 -
3. 学会等名 日本教師教育学会第30回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 牛渡淳、櫻井直輝、木場裕紀
2. 発表標題 カリフォルニア州における教員スタンダード - ガバナンスと内容に着目して -
3. 学会等名 日本教師教育学会第30回大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 佐古 秀一、日本教育経営学会、曾余田 浩史、牛渡 淳	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 240
3. 書名 教育経営における研究と実践	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	梅澤 収  (Umezawa Osamu)  (90223601)	静岡大学・教育学部・教授    (13801)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	櫻井 直輝  (Sakurai Naoki)  (60785385)	会津大学短期大学部・幼児教育学科・講師    (41601)	
研究分担者	大竹 晋吾  (Ootake Shingo)  (30380661)	福岡教育大学・大学院教育学研究科・教授    (17101)	
研究分担者	阿内 春生  (Auchi Haruo)  (10608839)	福島大学・人間発達文化学類・准教授    (11601)	
研究分担者	藤本 駿  (Fujimoto Shun)  (10582025)	高松大学・発達科学部・講師    (36202)	
研究分担者	木場 裕紀  (Koba Hiroki)  (70804095)	大同大学・教養部・講師    (33907)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 教師教育改革の日米比較に関するシンポジウム(カリフォルニア大学サンタバーバラ校にて)	開催年 2020年～2020年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------